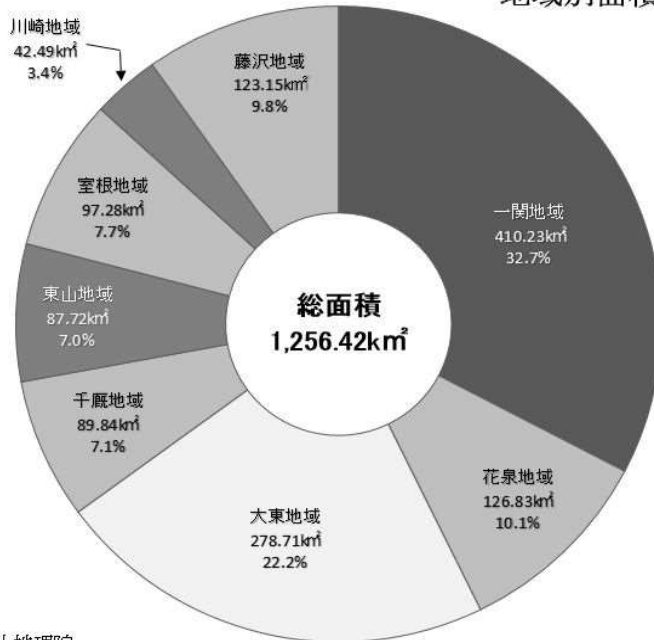


主な統計データで見る 一関市 2017

地域別面積と割合



●面積 (km)

総面積	1256.42	100.0%
一関地域	410.23	32.7%
花泉地域	126.83	10.1%
大東地域	278.71	22.2%
千厩地域	89.84	7.1%
東山地域	87.72	7.0%
室根地域	97.28	7.7%
川崎地域	42.49	3.4%
藤沢地域	123.15	9.8%

●市役所本庁 東経 141° 07' 35"
北緯 38° 56' 04"
標高 30.6m※

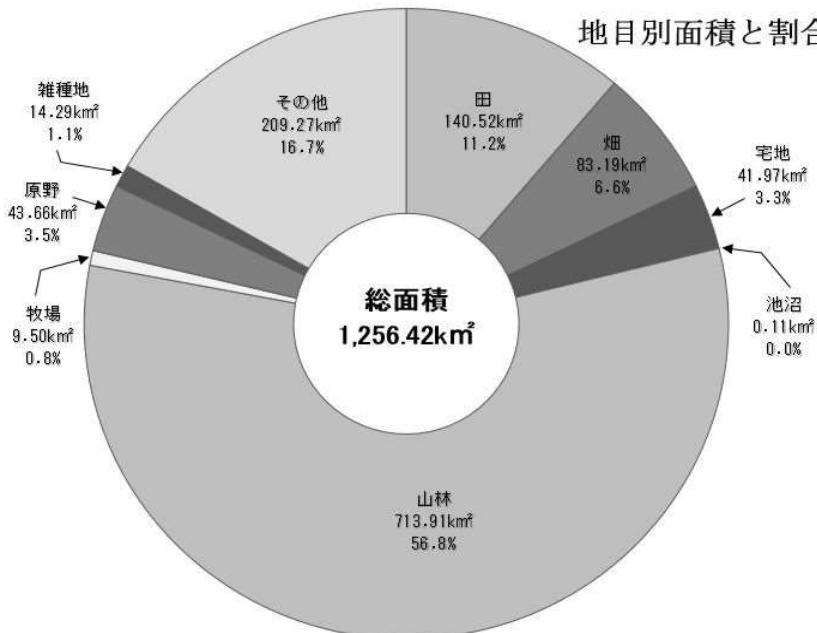
※標高は「地理院地図」による

資料：国土地理院

※総面積「平成28年全国都道府県市区町村別面積調」

※各地域面積「平成17年全国都道府県市区町村別面積調」

地目別面積と割合



●地目別土地面積 (km)

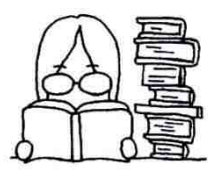

総面積	1256.42	100.0%
田	140.52	11.2%
畑	83.19	6.6%
宅地	41.97	3.3%
池沼	0.11	0.0%
山林	713.91	56.8%
牧場	9.50	0.8%
原野	43.66	3.5%
雑種地	14.29	1.1%
その他	209.27	16.7%

●気象(観測地：一関)

平年の年平均気温	11.3°C
平年の日最高気温	29.1°C
平年の日最低気温	-4.2°C
平年の年間日照時間	1572.9時間
平年の年間降水量	1211.5mm
◆極値 ()は記録年月日	
最高気温(H6.8.9)	38.2°C
最低気温(S35.1.23)	-16.8°C
最大降水量	
1時間(H6.8.19)	49.0mm
24時間(S43.8.11)	156.5mm
最深積雪(S49.2.14)	72cm

資料：税務課「固定資産概要調書」(平成28年1月1日現在)

絵で見る一関市民の暮らし

<p>1km当たりの人口</p>  <p>H27.10.1 96.8人</p>	<p>1世帯当たりの人口</p>  <p>H27.10.1 2.8人</p>	<p>1日の出生数</p>  <p>H29年 1.80人</p>	<p>1日の死亡数</p>  <p>H29年 5.39人</p>
<p>1日の結婚数</p>  <p>H28年度 1.04人</p>	<p>1日の離婚数</p>  <p>H28年度 0.43人</p>	<p>1日の転入</p>  <p>H29年 7.19人</p>	<p>1日の転出</p>  <p>H29年 8.37人</p>
<p>1日1人当たりのごみ排出量</p>  <p>H28年度 780g</p>	<p>1日1人当たりの水道使用量</p>  <p>H28年度 259ℓ</p>	<p>登録者1人当たりの図書貸出数</p>  <p>H28年度 20冊</p>	<p>高齢者1人当たりの医療諸費額</p>  <p>H28年度 67万5千円</p>
<p>1人当たりの歳出決算額 (一般会計)</p>  <p>H28年度 541,961円</p>	<p>1人当たりの市税</p>  <p>H28年度 102,800円</p>	<p>1人当たりの市民所得 (分配)</p>  <p>H27年度 2,475,000円</p>	<p>1世帯当たりの乗用車数 (軽四輪含む)</p>  <p>H28年度 1.93台</p>
<p>1日当たりの交通事故発生件数</p>  <p>H28年度 7.5件</p>	<p>1日当たりの犯罪発生件数</p>  <p>H28年度 1.1件</p>	<p>1か月当たりの火災件数</p>  <p>H28年度 4.3件</p>	<p>1日当たりの救急車出場件数</p>  <p>H28年度 15.0件</p>

人 口

●人口と世帯数の推移

各年10月1日現在

年次	世帯数	人口			1世帯当たりの人員
		総数	男	女	
平成7	41,530	143,974	69,866	74,108	3.5
12	43,145	140,825	68,418	72,407	3.3
17	43,554	135,722	65,602	70,120	3.1
22	42,633	127,642	61,301	66,341	3.0
27	43,046	121,583	58,804	62,779	2.8

資料：国勢調査

●年齢3区分別人口推移

各年10月1日現在

年次	人口総数	年齢3区分			人口総数に占める割合 (%)		
		0-14歳	15-64歳	65歳以上	0-14歳	15-64歳	65歳以上
平成7	143,974	23,337	89,757	30,880	16.2	62.3	21.4
12	140,825	20,286	84,860	35,564	14.4	60.3	25.3
17	135,722	17,951	79,283	38,022	13.3	58.6	28.1
22	127,642	15,840	72,936	38,622	12.4	57.3	30.3
27	121,583	13,750	67,024	40,468	11.3	55.3	33.4

資料：国勢調査

●人口動態の推移

年次	自然動態			婚姻	離婚
	出生	死亡	増減		
平成27	709	1,863	△ 1,154	446	185
28	698	1,899	△ 1,201	381	156

資料：岩手県保健福祉部「保健福祉年報」

●産業別就業者数推移

各年10月1日現在

年次	総数 (分類不能含む)	産業3部門					
		実数			割合 (%)		
		第1次産業 (農・林・水産業)	第2次産業 (建設・製造業等)	第3次産業 (運輸・金融・小売等)	第1次産業 (農・林・水産業)	第2次産業 (建設・製造業等)	第3次産業 (運輸・金融・小売等)
平成22	60,606	9,257	18,102	32,864	15.4	30.1	54.6
27	60,063	7,939	18,078	33,328	13.4	30.5	56.2

資料：国勢調査

経 済

●事業所数・従業者数（民営事業所）

年次	事業所数	従業者数		
		総数 (男女別不詳含む)	男	女
平成21	6,081	50,705	28,519	22,156
24	5,613	48,331	27,189	21,091
26	5,524	46,550	25,916	20,634

資料：平成21・26年経済センサス-基礎調査、平成24年経済センサス-活動調査

●商業（卸売・小売業）の推移

年次	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品 販売額（百万円）	事業所数	従業者数	年間商品 販売額（百万円）
平成19	227	1,693	83,197	1,509	7,772	106,718
24	187	1,285	95,983	1,118	6,098	96,831
26	184	1,405	86,482	1,077	5,846	96,732

資料：平成19年商業統計調査、平成24年経済センサス-活動調査、平成26年経済センサス-基礎調査

●工業（製造業）の推移（従業者4人以上）

各年12月31日現在

年次	事業所数	従業者数	現金給与総額（万円）	製造品出荷額（万円）	粗付加価値額（万円）
平成25	263	10,704	3,551,441	20,159,479	7,527,217
26	253	10,795	3,587,437	21,171,167	7,576,481
27	276	11,202	3,790,137	20,967,963	7,962,078

資料：工業統計調査、平成28年経済センサス-活動調査

●専業・兼業別農家数の推移

各年2月1日現在

年次	総農家数	販売農家			自給的 農家
		専業農家	第一種 兼業農家	第二種 兼業農家	
平成17	13,929	10,822	1,603	1,243	3,107
22	12,838	9,404	1,945	961	3,434
27	11,352	7,795	1,733	801	3,557

注）専業農家：世帯員の中に兼業従事者が一人もない農家

第一種兼業農家：自家農業を主とする兼業農家

第二種兼業農家：自家農業を従とする兼業農家

資料：農林業センサス

暮らし

●ごみの収集量・資源化の推移

年度	収集総量 (t)	団体による 集団回収 (t)	資源化量 (t)	資源化率 (%)	リサイクル率 (%)
平成26	36,391	2,213	3,793	10.4	15.6
27	35,053	2,158	3,722	10.6	15.8
28	34,553	2,092	3,438	9.9	15.1

資料：一般廃棄物処理事業実態調査事業経費調査

●水道普及状況

(単位：人、箇所、%) 各年度末現在

年度	行政区域内 人口 (A)	水道施設数				給水人口 (B)	水道普及率 B/A
		総数	上水道	簡易 水道	専用 水道		
平成26	123,445	29	3	19	7	108,506	87.9
27	121,735	29	3	19	7	107,584	88.4
28	120,028	29	3	19	7	106,105	88.4

資料：水道統計

●公共下水道施設の概況

(単位：人、ha、%) 各年度末現在

年度	行政区域 人口 (A)	現在認可 面積 (B)	現在処理 区域面積 (C)	現在処理 区域人口 (D)	水洗化 人口 (E)	人口普及率 D/A	水洗化率 E/D
平成26	123,445	1,727	1,540	43,370	31,722	35.1	73.1
27	121,735	2,020	1,584	43,897	33,456	36.1	76.2
28	120,028	2,020	1,676	45,701	35,845	38.1	78.4

資料：一関市汚水処理施設整備状況他

●自動車保有台数

単位：台

年度	総数	用途別					
		貨物用	乗合用	乗用	特殊用途用	小型二輪	軽自動車
平成26	102,238	7,451	428	40,434	2,063	1,427	50,435
27	102,348	7,330	423	40,338	2,079	1,488	50,690
28	102,285	7,266	416	40,424	2,089	1,520	50,570

資料：東北運輸局岩手運輸支局

教育・保育

●学校数及び児童生徒数

各年5月1日現在

種別	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	学校数(校)	在学者数(人)	学校数(校)	在学者数(人)	学校数(校)	在学者数(人)
幼稚園	19	994	22	902	22	792
小学校	33	5,960	33	5,716	33	5,605
中学校	18	3,368	18	3,288	18	3,226
高等学校	8	3,656	8	3,669	8	3,530
高等専門学校	1	847	1	858	1	859
短期大学	1	154	1	160	1	170
特別支援学校	1	195	1	197	1	187
専修学校	6	359	6	373	6	393

資料：教育委員会「いちのせきの教育」、学校基本調査

●保育所の概況

各年4月1日現在

年次	保育所数				児童数(人)	
	総数	公立	私立	児童館	定員	入所人員
平成27	43	21	18	4	2,890	2,469
28	40	19	19	2	2,750	2,518
29	40	19	19	2	2,742	2,510

資料：子育て支援課

●卒業者の進路状況

《中学卒業者》

	卒業者 総数	進学者	就職者	その他	進学率(%)
平成27年3月	1,149	1,146	—	3	99.7%
28年3月	1,179	1,173	2	4	99.5%
29年3月	1,081	1,077	2	2	99.6%

《高等学校卒業者》

	卒業者 総数	大学等 進学者	専修学校等 進学者	就職者	左記以外	進学率(%)	就職率(%)
平成27年3月	1,201	484	276	403	38	40.3%	33.9%
28年3月	1,191	500	265	378	48	42.0%	31.9%
29年3月	1,203	510	280	402	11	42.4%	33.7%

資料：学校基本調査

●図書館利用状況

年度	登録者数	帯出者数	総貸出 冊数	個人貸出冊数			団体貸出 冊数
				総数	本館又は 分館	自動車 図書館	
平成26	38,314	185,050	967,114	849,399	817,942	31,457	117,715
27	43,291	214,689	1,060,826	950,855	918,731	32,124	109,971
28	47,326	215,601	1,049,154	942,473	912,784	29,689	106,681

資料：図書館・公民館図書室等実態調査

観 光

●観光客入込数の推移

単位：人回

年度	観光客入込数	主な観光地入込数			
		須川・栗駒	厳美	花と泉の公園	狛鼻溪
平成26	2,101,016	211,261	1,061,736	20,294	136,880
27	2,204,486	231,065	1,100,150	20,494	157,731
28	2,097,833	172,673	1,032,288	19,423	149,967

資料：商業観光課

財 政

●平成28年度決算

《会計別決算》

単位：円

	歳入額	歳出額
一般会計	67,633,643,672	65,050,604,558
特別会計	23,626,728,918	23,290,646,716

《財政状況》

	平成27年度	平成28年度
自主財源比率	26.8%	30.3%
経常収支比率	88.6%	89.9%
公債費比率	9.4%	8.6%
起債制限比率	7.8%	6.5%
実質公債費比率	12.8%	11.9%
財政力指数	0.38	0.38

資料：財政課 平成28年度主要な施策の成果に関する説明書

※自主財源比率：

地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。この比率が高くなるほど、行政の自主性や安定性を確保することが出来ます。

※経常収支比率：

経常的経費に充当された一般財源の割合を表すものであり、財政構造の弾力性を判断するものです。一般的に75%程度が妥当であると考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

※公債費比率：

公債費に充てられた一般財源の標準財政規模に対する割合を表したもので、財政構造の弾力性を示したものです。一般的には10%を超えないことが望ましいとされています。

※起債制限比率：

公債費が多額にのぼり、財政運営が圧迫されることをけん制するため設けられた比率で、過去3カ年の平均が20%以上の団体については、原則として地方債のうち一般単独事業債等の発行ができなくなります。

※実質公債費比率：

地方公共団体の一般会計等が負担する公債費及び公債費に準ずるものの標準財政規模に占める割合を表したもので、3カ年の平均値を用います。この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に国の許可が必要となります。

※財政力指数：

地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が1を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合）は、普通交付税が交付されない不交付団体（財源超過団体）となります。